

畜産の情勢

- H30.12 **TPP11の発効**
- H31.2 **日欧EPAの発効**
- R2.1 **日米貿易協定の発効**



TPP等に打ち勝つ「攻め」の展開

畜産クラスター事業の活用

- ① 施設整備・機械導入など
- ② 収益性向上に向けた新たな取り組みを実証

畜産クラスターの形成により、畜産農家が地域の関係者と連携して、収益性の向上を図り、安定的・持続的な経営を行うことで競争力を強化

県内の情勢

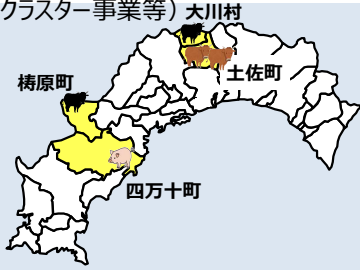
小規模産地ながらも意欲ある生産者の規模拡大を推進

● 畜舎の整備（畜産クラスター事業等）大川村

強い農業づくり交付金＋畜産クラスター事業で規模拡大の見込み

- 県内肉用牛飼育頭数約2割増！
- 県内肉豚出荷頭数約1割増！（H24と比較したR元の頭数）

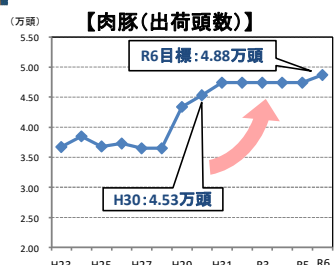
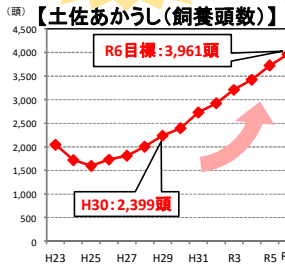
- 繁殖雌牛の増頭
- 担い手の確保
- 子牛の増頭
- 流通体制の強化



【第3期高知県産業振興計画による取組】

順調に増加

クラスター事業のお陰ですね！



これまでの取組を後押しする対策が必要！

地域の取組

さらなる規模拡大による収益性向上

県内各地域で新たな増頭計画が具体化

- R元～・四万十市（1戸）
- ・四万十町（2戸）

大規模な畜産施設の整備は、環境問題への配慮などから、中山間地で行わざるを得ない。



平野部では畜舎整備に高いハードル

中山間地では土地造成等、畜舎整備以外にも多額の経費がかかる！



さらに「後押し」で中山間地の規模拡大を推進する対策が必要！

畜産クラスター事業を活用した大規模な畜産施設整備を「手厚く」支援

地域で増やすぞ！



畜産クラスター事業：畜産クラスター協議会（生産者、市町村、JA、畜産関連団体、業者等で構成）が地域の収益性向上の計画を策定し、国が取組を支援

New!

大規模畜産施設整備事業費補助金

基盤整備を伴う施設整備に対し、手厚い支援を行うことにより、産地の競争力と県内の畜産生産基盤の強化を図る。

- ・補助先：市町村
- ・実施主体：地域協議会
- ・取組主体：生産者
- ・補助率：施設整備に要する経費の1/6以内

【事業の要件】

- ・国の畜産クラスター事業の活用
- ・中山間地での大規模畜産施設整備
- ・整備後の飼育頭数
 - ：豚3,000頭、牛450頭以上
- ※既存農家が整備の場合
 - ：現在の飼育規模の1.5倍かつ上記の飼育頭数要件を超えること
- ・市町村の支援（県と同等額以上）

支援イメージ



畜産クラスター事業を補助する事業！お陰で中山間地でも安心して経営できるね！



産地の競争力強化を実現！

持続的な畜産経営の実現へ！